

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
浅見 保男

あて名

〒 104-0033  
東京都中央区新川1丁目27番8号  
新川大原ビル6階雄渾特許事務所

様

PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
〔PCT規則43の2.1〕発送日  
(日.月.年)

12.10.2004

出願人又は代理人

の書類記号 N1684PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
PCT/JP2004/008749国際出願日  
(日.月.年) 22.06.2004優先日  
(日.月.年) 05.08.2003

国際特許分類 (IPC) Int.C17 H01Q 19/13, 7/00, 9/28

出願人（氏名又は名称）

日本アンテナ株式会社

## 1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
 第IV欄 発明の単一性の欠如  
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 国際出願の不備  
 第VIII欄 国際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

21.09.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)  
郵便番号 100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号特許庁審査官（権限のある職員）  
吉村 伊佐雄

5T 4235

電話番号 03-3581-1101 内線 6819

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ  配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット  書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 指定意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 1 0	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 1 0	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 1 0	有 無

## 2. 文献及び説明

文献1：JP 2002-135031 A (三菱電機株式会社) 2002. 05. 10, 【0049】-【0051】，第11図 (ファミリーなし)

文献2：JP 2001-196838 A (ティーアールダブリュー・インコーポレーテッド) 2001. 07. 19, 【0006】，【0007】，【0010】，第1-3図 & EP 1102349 A & US 6281858 B1

文献3：JP 2532800 B2 (日本発条株式会社) 1996. 06. 27, 【0005】，【0007】，【0013】，【0019】，第1-8図 (ファミリーなし)

請求の範囲1-4、6-9は国際調査報告で提示した文献1-3に基づき、進歩性を有しない。

すなわち、文献1-3には、反射板を有する平面アンテナにおいて、反射板の側部を屈曲し、放射素子に近づけたことが記載されている。

そして、反射板と放射素子との距離を、例えば動作周波数帯の中心周波数を $\lambda$ とした場合に、約 $0.06\lambda$ まで狭めることによる格別なる作用効果は認められず、どのように設定するかは、アンテナ設計の際、受信利得等を考慮して当業者が適宜設定し得る設計的事項に過ぎない。

また、アンテナとしてどのような種類のものを用いるかは、当業者が所望により適宜選択し得る事項に過ぎない。

従って、本願発明は、文献1-3に基づき、当業者が容易に想到し得たものであるため、進歩性を有しない。

請求の範囲5、10は国際調査報告で提示した文献1、2に基づき、進歩性を有しない。

上記文献1、2には、反射板を屈曲させる態様として、反射板の中心線に沿って屈曲することが記載されている。

## 第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

明細書第11頁【0031】や第19図には、反射板と放射素子との間隔D2や、反射板の側部と放射素子の側縁との間隔 $\alpha_2$ について述べられており、間隔D2が大きくなるほど、あるいは間隔 $\alpha_2$ が大きくなるほど電気的特性の改善度は低下する旨記載されているが、請求の範囲1や6に記載されるように、放射素子と反射板との距離を「約0.06λまで狭められるように」、あるいは「約0.06λまで近接配置できるように」と、数値限定することの根拠（他の数値範囲に比べて格別なる作用効果を奏すことの根拠）が記載されておらず、また、請求の範囲2、7において、反射板の側部と放射素子の側縁との間隔に係る「所定間隔以下」とはどのような間隔であるのか、及び、明細書において、所定間隔とはどの程度を指すものかについて記載されていない。